

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.154

<目次>

目次	1
2022年(令和4年)10月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2022年(令和4年)10月分)	3
消費者物価指数(全国)(2022年(令和4年)10月分)	4
家計調査(2022年(令和4年)10月分)	5
サービス産業動向調査(2022年(令和4年)9月分(速報))	6
人口推計	
(2022年(令和4年)6月1日現在確定値及び2022年(令和4年)11月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2022年(令和4年)10月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和4年12月
総務省統計局

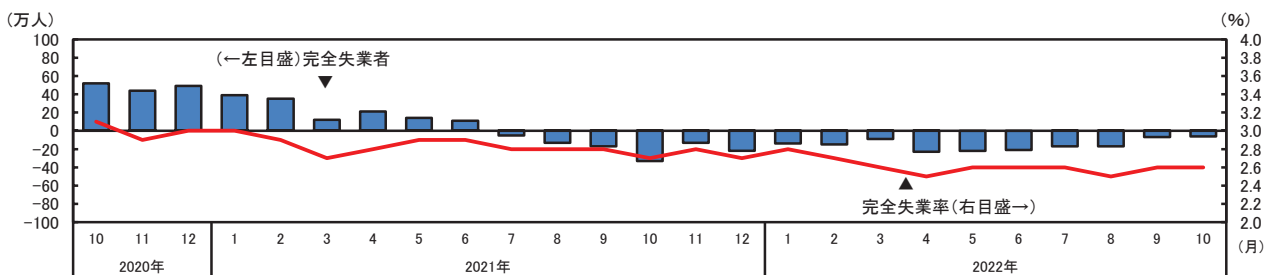
2022年(令和4年)10月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.6%と、前月と同率**
 完全失業者は178万人。季節調整値で見ると、前月に比べ5万人の減少
 就業者は6755万人。季節調整値で見ると、前月に比べ7万人の減少
 正規の職員・従業員は3614万人。季節調整値で見ると、前月に比べ22万人の増加
 非正規の職員・従業員は2116万人。季節調整値で見ると、前月に比べ31万人の減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、3.6%の上昇**
 前年同月比は14か月連続のプラス(上昇に寄与したのは電気代などのエネルギーや生鮮食品を除く食料など。一方、下落に寄与したのは宿泊料など。)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.2%の増加**
 宿泊料などの「教養娯楽サービス」などが増加
 まぐろなどの「魚介類」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.1%の増加

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の減少(16か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.6%と、前月と同率

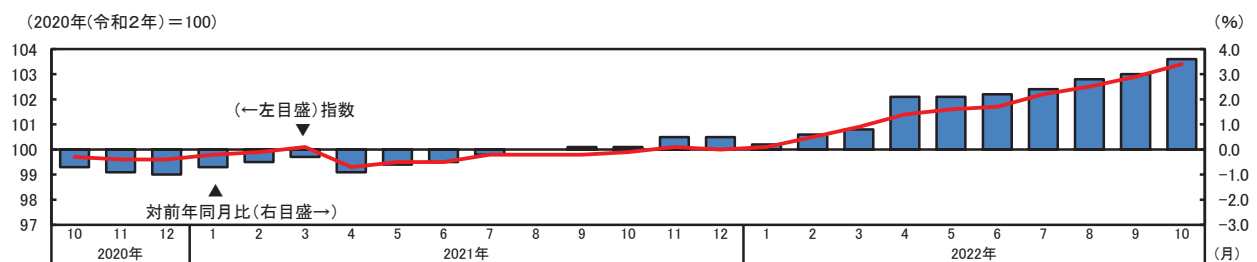
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ3.6%の上昇

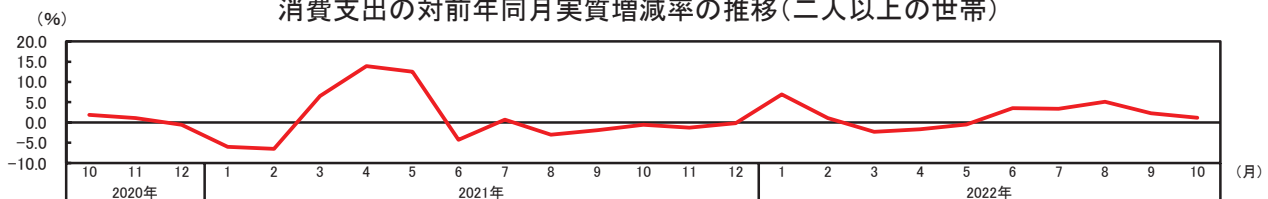
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29.8万円。前年同月に比べ実質1.2%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2022年（令和4年）10月分 令和4年11月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6755万人と前年同月に比べ50万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	190万人と、	3万人増加
建設業	495万人と、	5万人増加
製造業	1053万人と、	9万人増加
情報通信業	277万人と、	20万人増加
運輸業、郵便業	341万人と、	25万人減少
卸売業、小売業	1048万人と、	7万人減少
金融業、保険業	162万人と、	14万人減少
不動産業、物品賃貸業	135万人と、	13万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	249万人と、	19万人減少
宿泊業、飲食サービス業	390万人と、	22万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	227万人と、	6万人増加
教育、学習支援業	362万人と、	17万人増加
医療、福祉	910万人と、	21万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	471万人と、	17万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、178万人と前年同月に比べ6万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	42万人と、	8万人減少
うち勤め先や事業の都合	27万人と、	4万人減少
自発的な離職（自己都合）	70万人と、	5万人減少
新たに求職	51万人と、	2万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.6%と前月と同率

- ・男性は、2.8%と前月と同率
- ・女性は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

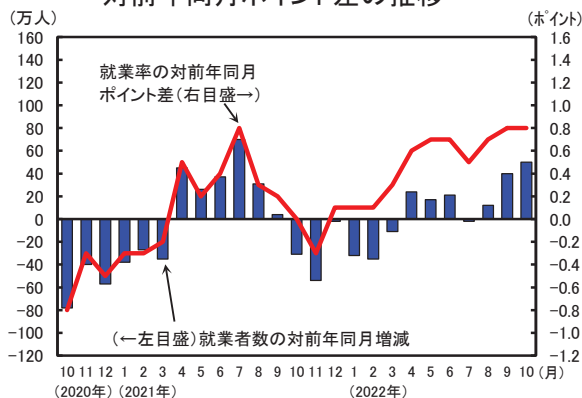
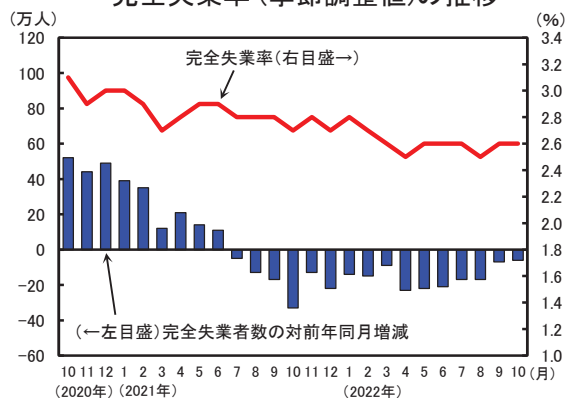


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

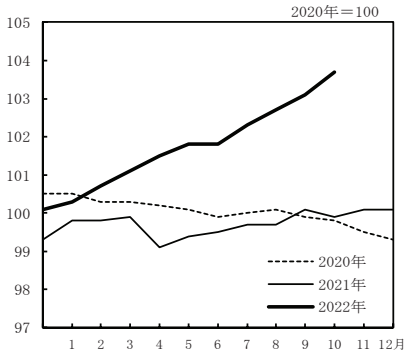
— 2022年（令和4年）10月分 令和4年11月18日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

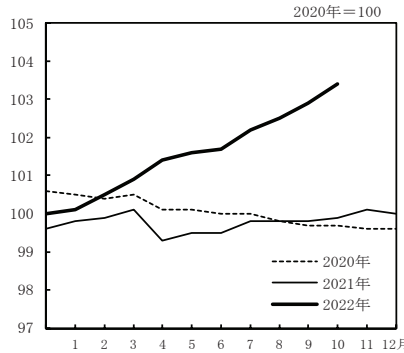
総合指数の前年同月比は、9月 3.0%→10月 3.7%と上昇幅は0.7ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、9月 3.0%→10月 3.6%と上昇幅は0.6ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、9月 1.8%→10月 2.5%と上昇幅は0.7ポイント拡大

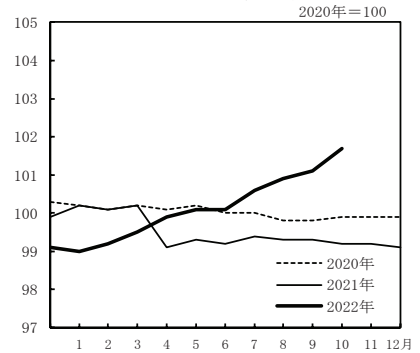
総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、ガス代、外食などは上昇、教養娯楽サービスなどは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料
 - 外食 5.1%(0.24)・・・ハンバーガー（外食）17.9%(0.04) など
 - 調理食品 6.5%(0.23)・・・からあげ 11.1%(0.03) など
 - 生鮮魚介 16.0%(0.19)・・・さけ 28.4%(0.07) など
 - 穀類 8.2%(0.17)・・・あんパン 13.5%(0.05) など
 - 菓子類 6.6%(0.16)・・・チョコレート 10.0%(0.03) など
 - 肉類 5.9%(0.15)・・・豚肉（国産品）7.0%(0.04) など
 - 生鮮野菜 6.7%(0.13)・・・にんじん 32.6%(0.02) など
- 住居
 - 設備修繕・維持 6.9%(0.23)・・・火災・地震保険料 10.2%(0.08) など
- 光熱・水道
 - 電気代 20.9%(0.74)
 - ガス代 20.0%(0.31)・・・都市ガス代 26.8%(0.26) など
- 家具・家事用品
 - 家庭用耐久財 11.8%(0.16)・・・ルームエアコン 13.3%(0.05) など
- 交通・通信
 - 通信 5.6%(0.17)・・・携帯電話機 16.5%(0.14) など
 - 自動車等関係費 1.1%(0.10)・・・ガソリン 2.9%(0.06) など

下落

- 教養娯楽
 - 教養娯楽サービス -1.2%(-0.06)・・・宿泊料 -10.0%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総合	生鮮食品		食料	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
		を除く総合	及びエネルギーを除く総合												
指数	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7	104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6
前年同月比(%)	(3.0)	(3.0)	(1.8)	(4.2)	(1.9)	(4.6)	(0.6)	(14.9)	(6.6)	(1.9)	(-0.5)	(0.6)	(0.7)	(2.2)	(1.2)
寄与度	3.7	3.6	2.5	6.2	8.1	5.9	1.1	14.6	6.9	2.5	0.2	2.0	0.7	0.9	0.8
寄与度差		(2.91)	(1.63)	(1.10)	(0.08)	(1.03)	(0.13)	(1.07)	(0.26)	(0.07)	(-0.02)	(0.08)	(0.02)	(0.20)	(0.07)
		3.42	2.24	1.65	0.33	1.33	0.24	1.06	0.27	0.09	0.01	0.27	0.02	0.08	0.05
		0.51	0.61	0.55	0.25	0.30	0.10	-0.01	0.01	0.02	0.03	0.19	0.00	-0.12	-0.02

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2022年（令和4年）10月分 令和4年12月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.8万円。前年同月に比べ実質1.2%の増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	298,006	5.7	1.2	-		5か月連続の実質増加
食料	84,151	5.8	-0.4	-0.11	<減少> 魚介類、酒類など	3か月ぶりの実質減少
住居	19,482	10.1	6.0	0.37	<増加> 家賃地代、設備修繕・維持	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	22,335	17.1	2.2	0.15	<増加> 電気代、上下水道料	5か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	12,646	12.1	4.9	0.19	<増加> 家庭用耐久財、家事サービス	2か月連続の実質増加
被服及び履物	11,339	17.8	14.9	0.51	<増加> 洋服、シャツ・セーター類など	8か月連続の実質増加
保健医療	15,527	4.1	3.9	0.21	<増加> 保健医療サービス、保健医療用品・器具など	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	41,346	3.5	1.5	0.20	<増加> 交通、自動車等関係費	5か月連続の実質増加
教育	14,023	-18.4	-19.0	-1.16	<減少> 授業料など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	28,459	9.0	8.0	0.74	<増加> 教養娯楽サービス、教養娯楽用品	7か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	48,699	4.5	(0.1)	(0.02)	<増加> 諸雑費、交際費	2か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等※)	260,251	6.7	2.2	-		6か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

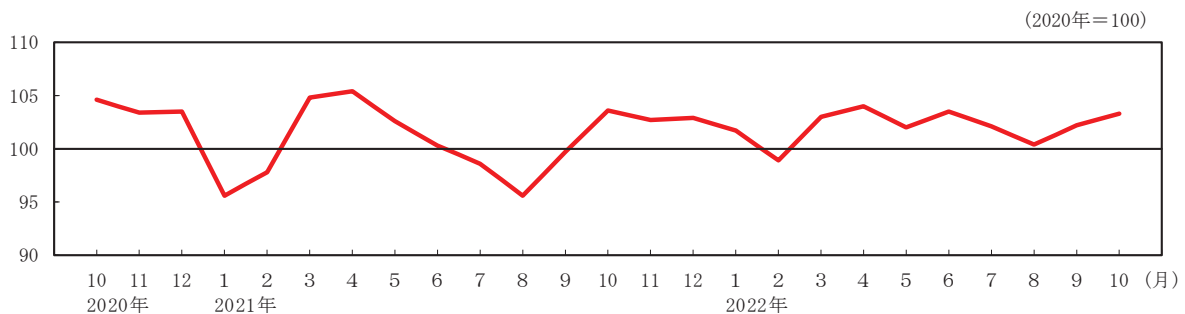
2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.1%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

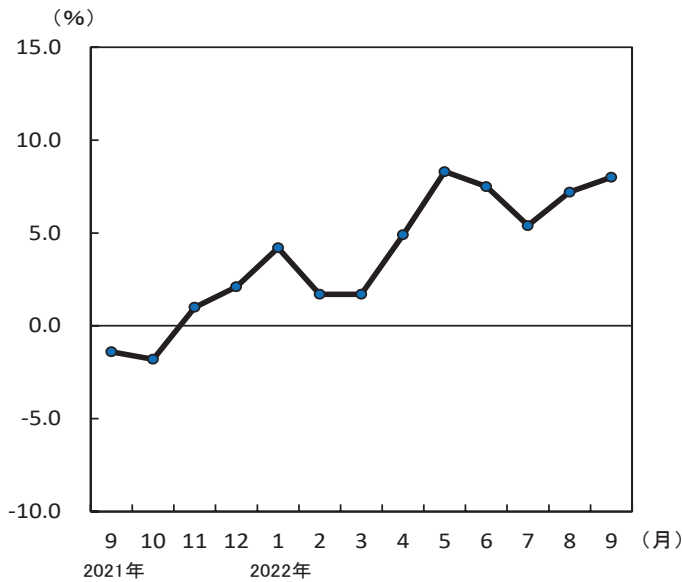
— 2022年（令和4年）9月分（速報） 令和4年11月30日公表 —

【サービス産業の売上高】

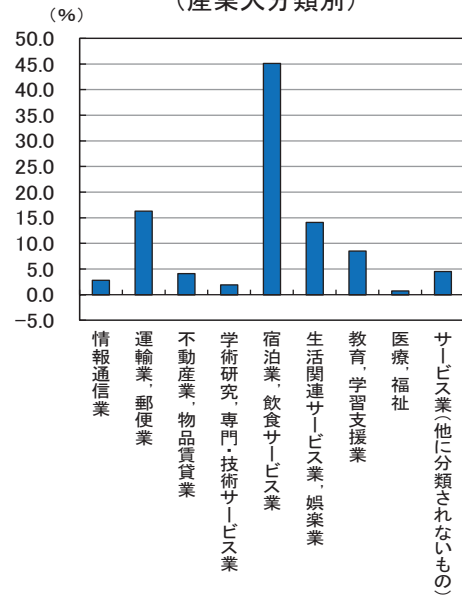
月間売上高は、33.0兆円。前年同月比8.0%の増加

- 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」など全産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

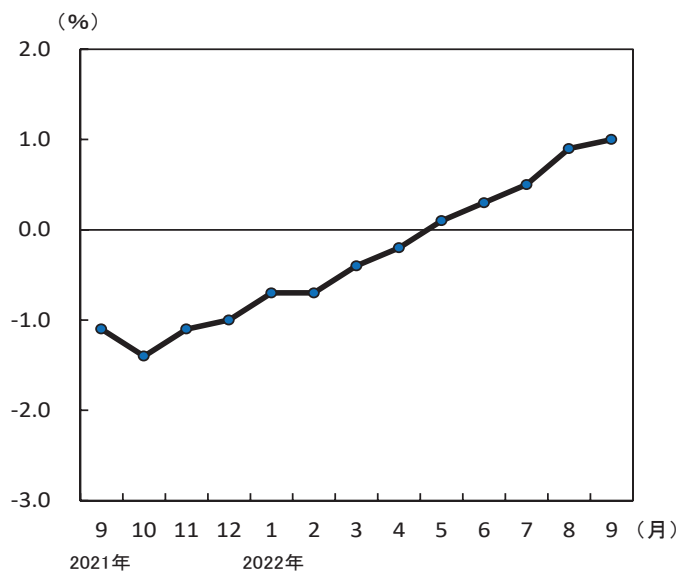


【サービス産業の事業従事者数】

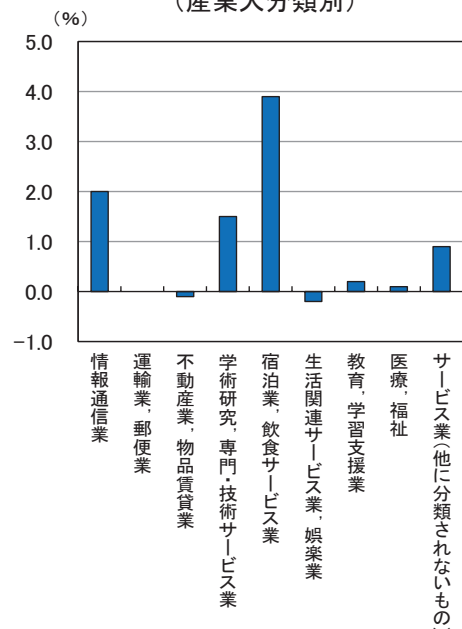
事業従事者数は、2931万人。前年同月比1.0%の増加

- 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」など6産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2022年（令和4年）11月21日公表 —

【令和4年11月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2485万人

<総人口> 1億2485万人で、前年同月に比べ減少 ▲59万人 (▲0.47%)

【令和4年6月1日現在（確定値）】

総人口は、1億2510万4千人。日本人人口は、1億2227万2千人

<総人口> 1億2510万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲61万8千人 (▲0.49%)

・15歳未満人口は 1459万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万8千人 (▲1.80%)

・15～64歳人口は 7425万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲43万7千人 (▲0.59%)

・65歳以上人口は 3625万人で、前年同月に比べ増加 8万7千人 (▲0.24%)

<日本人人口> 1億2227万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲68万人 (▲0.55%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和4年11月1日現在（概算値）			令和4年6月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12485	6069	6415	125,104	60,824	64,280	122,272	59,428	62,844
0～4歳	424	217	207	4,292	2,197	2,096	4,209	2,154	2,055
5～9	494	253	241	4,983	2,553	2,430	4,902	2,511	2,391
10～14	530	272	259	5,322	2,728	2,594	5,256	2,694	2,562
15～19	551	283	268	5,543	2,845	2,698	5,453	2,798	2,655
20～24	623	319	303	6,269	3,214	3,055	5,867	2,999	2,868
25～29	639	328	311	6,397	3,285	3,112	5,943	3,031	2,912
30～34	643	329	314	6,477	3,314	3,163	6,115	3,119	2,996
35～39	719	366	354	7,277	3,699	3,579	7,004	3,563	3,441
40～44	793	402	391	8,013	4,062	3,951	7,786	3,960	3,826
45～49	944	478	466	9,548	4,834	4,715	9,363	4,755	4,608
50～54	946	477	469	9,357	4,714	4,642	9,181	4,645	4,536
55～59	809	405	405	7,962	3,979	3,983	7,825	3,924	3,901
60～64	746	369	377	7,413	3,667	3,746	7,318	3,627	3,691
65～69	750	365	385	7,632	3,711	3,921	7,561	3,680	3,881
70～74	928	438	490	9,512	4,488	5,024	9,460	4,464	4,996
75～79	708	318	390	6,850	3,065	3,785	6,816	3,050	3,766
80～84	575	239	335	5,696	2,372	3,324	5,672	2,363	3,309
85～89	397	144	253	3,935	1,420	2,515	3,923	1,416	2,507
90～94	201	57	144	1,970	555	1,415	1,965	553	1,412
95～99	57	11	46	564	112	452	562	112	451
100歳以上	9	1	8	90	11	79	90	11	79
(再掲)									
15歳未満	1448	742	707	14,597	7,478	7,120	14,367	7,359	7,008
15～64	7412	3755	3657	74,257	37,612	36,644	71,855	36,421	35,434
65歳以上	3625	1573	2052	36,250	15,734	20,516	36,050	15,649	20,401
75歳以上	1946	770	1176	19,106	7,535	11,571	19,029	7,505	11,524
85歳以上	663	213	450	6,559	2,098	4,462	6,541	2,092	4,449
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	11.6	12.2	11.0	11.7	12.3	11.1	11.7	12.4	11.2
15～64	59.4	61.9	57.0	59.4	61.8	57.0	58.8	61.3	56.4
65歳以上	29.0	25.9	32.0	29.0	25.9	31.9	29.5	26.3	32.5
75歳以上	15.6	12.7	18.3	15.3	12.4	18.0	15.6	12.6	18.3
85歳以上	5.3	3.5	7.0	5.2	3.4	6.9	5.3	3.5	7.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

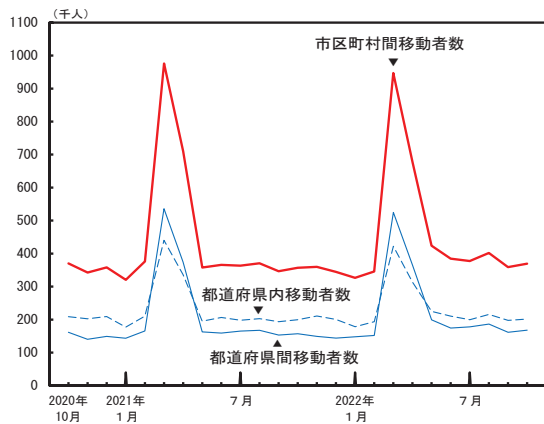
ー 2022年(令和4年)10月分 令和4年11月29日公表 ー

【移動者数】

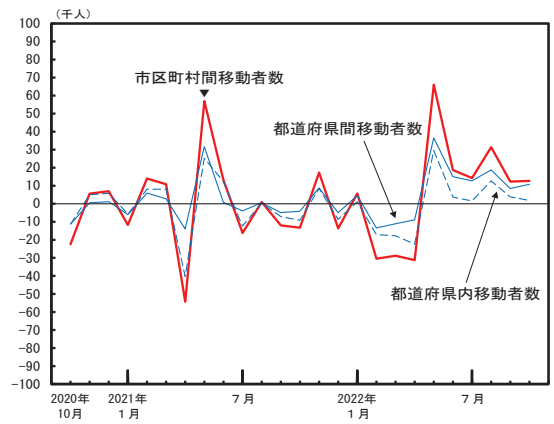
移動者の市区町村間移動者数は、36万9589人
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万6640人
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万2949人

- ・ 移動者の市区町村間移動者数は、36万9589人で前年同月に比べ 1万2700人 (3.6%) の増加
- ・ 移動者の都道府県間移動者数は、16万8054人で前年同月に比べ 1万830人 (6.9%) の増加
- ・ 移動者の都道府県内移動者数は、20万1535人で前年同月に比べ 1870人 (0.9%) の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万6640人で前年同月に比べ 99人 (0.0%) の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万5065人で前年同月に比べ 4427人 (3.1%) の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万1575人で前年同月に比べ 4526人 (2.4%) の減少
- ・ 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万2949人で前年同月に比べ 1万2799人 (42.5%) の増加
- ・ 外国人移動者の都道府県間移動者数は、2万2989人で前年同月に比べ 6403人 (38.6%) の増加
- ・ 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万9960人で前年同月に比べ 6396人 (47.2%) の増加

移動者数の推移(移動者)

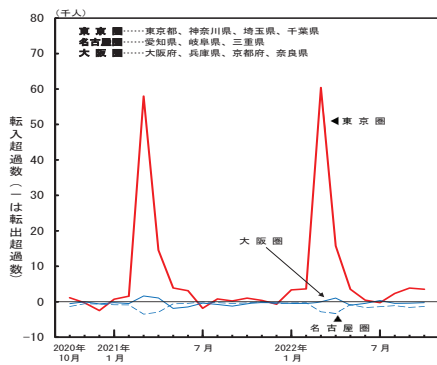


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

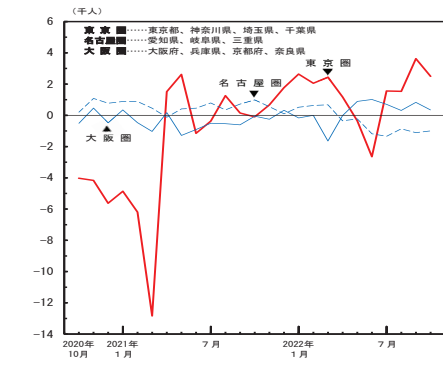


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)
移動者	2022年10月 (令和4年10月)	30,821	27,300	3,521	8,697	10,028	-1,331	14,168	14,409	-241
	2021年10月 (令和3年10月)	27,439	26,417	1,022	8,345	8,680	-335	12,906	13,494	-588
	対前年同月増減	3,382	883	2,499	352	1,348	-996	1,262	915	347
日本人移動者	2022年10月 (令和4年10月)	26,727	24,383	2,344	7,052	7,911	-859	12,487	12,742	-255
	2021年10月 (令和3年10月)	24,854	24,345	509	6,823	7,378	-555	11,625	12,294	-669
	対前年同月増減	1,873	38	1,835	229	533	-304	862	448	414
外国人移動者	2022年10月 (令和4年10月)	4,094	2,917	1,177	1,645	2,117	-472	1,681	1,667	14
	2021年10月 (令和3年10月)	2,585	2,072	513	1,522	1,302	220	1,281	1,200	81
	対前年同月増減	1,509	845	664	123	815	-692	400	467	-67

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 注1、2、3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	95.5	96.4	94.3	97.4	99.4
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	94.8	95.4	93.5	96.1	98.2
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2020年 10月	6952	6736	217	4153	3.1	3.1	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9
11	6946	6750	196	4159	2.8	2.9	99.5	99.6	99.4	99.9	99.9
12	6903	6708	195	4186	2.8	3.0	99.3	99.6	99.2	99.9	99.9
2021年 1月	6877	6678	199	4218	2.9	3.0	99.8	99.8	99.8	100.2	100.2
2	6889	6693	195	4201	2.8	2.9	99.8	99.9	99.7	100.1	100.2
3	6885	6695	189	4199	2.7	2.7	99.9	100.1	99.9	100.2	100.3
4	6914	6703	211	4166	3.0	2.8	99.1	99.3	98.9	99.1	98.9
5	6926	6713	213	4167	3.1	2.9	99.4	99.5	99.2	99.3	99.0
6	6945	6738	207	4138	3.0	2.9	99.5	99.5	99.4	99.2	98.9
7	6950	6757	193	4132	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6934	6739	194	4143	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6920	6726	194	4148	2.8	2.8	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6889	6705	184	4175	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.8	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
3	6864	6684	180	4180	2.6	2.6	101.1	100.9	101.3	99.5	98.7
4	6915	6727	188	4116	2.7	2.5	101.5	101.4	101.8	99.9	99.0
5	6921	6730	191	4102	2.8	2.6	101.8	101.6	102.1	100.1	99.2
6	6945	6759	186	4071	2.7	2.6	101.8	101.7	102.1	100.1	99.1
7	6931	6755	176	4085	2.5	2.6	102.3	102.2	102.7	100.6	99.5
8	6929	6751	177	4086	2.6	2.5	102.7	102.5	103.2	100.9	99.7
9	6953	6766	187	4071	2.7	2.6	103.1	102.9	103.6	101.1	99.8
10	6933	6755	178	4095	2.6	2.6	103.7	103.4	104.3	101.7	100.1
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
2021年 10月	-63	-31	-33	22	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.7	-1.2
11	-67	-54	-13	25	-0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	-0.6	-1.2
12	-24	-2	-22	12	-0.3	-0.1	0.8	0.5	0.9	-0.7	-1.3
2022年 1月	-47	-32	-14	8	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.6	-1.1	-1.9
2	-51	-35	-15	14	-0.2	-0.1	0.9	0.6	1.1	-1.0	-1.8
3	-21	-11	-9	-19	-0.1	-0.1	1.2	0.8	1.5	-0.7	-1.6
4	1	24	-23	-50	-0.3	-0.1	2.5	2.1	3.0	0.8	0.1
5	-5	17	-22	-65	-0.3	0.1	2.5	2.1	2.9	0.8	0.2
6	0	21	-21	-67	-0.3	0.0	2.4	2.2	2.8	1.0	0.2
7	-19	-2	-17	-47	-0.3	0.0	2.6	2.4	3.1	1.2	0.4
8	-5	12	-17	-57	-0.2	-0.1	3.0	2.8	3.5	1.6	0.7
9	33	40	-7	-77	-0.1	0.1	3.0	3.0	3.5	1.8	0.9
10	44	50	-6	-80	-0.1	0.0	3.7	3.6	4.4	2.5	1.5

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、2021年12月以前の季節調整値は、2022年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。

なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5、6}				家計消費状況調査 ^{注5、7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}		
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯			自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出				非消費 支 出		
(円)				(円)			(2020年=100)			
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	118.2	103.2
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	102.5
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	104.6
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	107.1
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	106.4
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	106.0
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	105.5
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	106.4
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.9
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	106.4
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	101.2
2020年 10月	283,508	546,786	455,775	312,334	91,011	18,041	979	17,876	103.0	102.5
11	278,718	473,294	383,993	305,404	89,301	14,952	1,129	19,090	101.6	102.2
12	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	114.3	101.7
2021年 1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	96.3	98.8
2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	91.2	100.3
3	309,800	484,914	393,303	344,055	91,612	18,851	2,184	18,651	110.9	101.9
4	301,043	543,063	439,779	338,638	103,284	14,087	1,778	17,876	106.9	101.9
5	281,063	489,019	367,866	317,681	121,153	11,679	878	17,275	99.9	100.0
6	260,285	904,078	724,719	281,173	179,359	12,400	1,074	18,121	95.4	101.3
7	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	101.2
8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	98.5
9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	100.6
10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.6	102.2
11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	103.7
12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	103.7
2022年 1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	102.0
2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	101.4
3	307,261	503,128	412,821	343,686	90,308	17,170	2,257	20,166	106.0	102.3
4	304,510	539,738	436,850	344,126	102,887	10,619	1,382	19,841	102.9	103.7
5	287,687	489,745	359,511	314,979	130,234	8,500	809	20,612	99.6	104.1
6	276,885	916,705	736,070	300,489	180,635	11,223	853	20,510	96.7	104.6
7	285,313	657,263	527,343	317,575	129,920	13,402	1,055	21,940	97.8	104.6
8	289,974	563,963	457,774	322,438	106,189	9,877	832	20,950	98.3	103.9
9	280,999	499,438	403,991	313,989	95,447	13,930	969	20,058	97.1	105.0
10	298,006	568,282	469,800	328,684	98,482	13,037	920	20,397	101.1	104.9
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2011年	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.7
2012	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.1
2013	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.3
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.6
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5
2019	0.9	0.5	0.4	1.2	1.8	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5
2020	-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-6.0
2021	0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	1.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
2021年 10月	-0.6	0.4	0.5	0.0	-0.4	-34.9	9.3	7.7	-2.4	-0.3
11	-1.3	1.1	1.9	-1.1	-1.4	-26.6	-21.9	14.5	-1.1	1.5
12	-0.2	4.6	5.7	2.2	-0.6	-7.9	1.4	18.2	-0.7	1.9
2022年 1月	6.9	1.6	2.6	5.0	-1.9	-5.4	-6.7	15.3	2.9	3.3
2	1.1	-0.1	0.1	0.5	-0.2	-6.7	-12.9	9.0	0.0	1.1
3	-2.3	2.3	3.4	-1.6	-1.4	-9.9	2.4	8.1	-4.4	0.3
4	-1.7	-3.5	-3.6	-1.4	-0.4	-25.5	-23.1	11.0	-3.7	1.8
5	-0.5	-2.7	-5.1	-3.7	7.5	-28.1	-7.8	19.3	-0.4	4.0
6	3.5	-1.4	-1.2	4.0	0.7	-10.6	-20.7	13.2	1.4	3.3
7	3.4	-4.6	-5.0	1.7	0.3	-2.4	26.3	20.4	-0.1	3.3
8	5.1	-1.8	-2.2	5.9	3.6	-16.2	-7.0	20.7	2.5	5.5
9	2.3	0.2	0.1	2.6	3.9	-3.1	-2.0	11.9	0.5	4.3
10	1.2	-0.9	-1.9	0.7	8.7	8.7	-17.1	6.0	0.5	2.6

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用した家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注10、11、12、13}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注14}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529
2014年		31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388
2015年		32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497
2016年		32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429
2017年		32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030
2018年		33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302
2019年		33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404
2020年		30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526
2021年		30,346,077	4,907,139	1,775,411	3,453,173	4,682,977	3,326,280
2020年	9月	31,025,535	4,799,954	2,059,905	3,419,356	4,484,219	3,274,620
	10	30,635,484	5,113,975	2,300,399	3,420,365	4,764,243	3,599,486
	11	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2	28,338,172	4,610,737	1,544,934	3,280,924	4,194,502	3,000,630
	3	36,716,380	5,155,378	1,952,354	3,996,764	5,181,722	3,426,087
	4	29,387,672	4,859,582	1,737,381	3,283,278	4,727,733	3,295,336
	5	28,106,872	4,711,583	1,537,861	3,171,215	4,330,102	3,380,586
	6	29,932,944	4,909,601	1,504,737	3,531,877	4,540,931	3,197,790
	7	29,752,512	4,959,864	1,870,378	3,474,026	4,762,523	3,382,477
	8	28,782,962	4,918,627	1,674,350	3,359,583	4,423,909	3,333,233
	9	30,602,330	4,912,334	1,438,096	3,526,387	4,646,467	3,126,884
	10	30,080,665	5,033,513	1,957,028	3,491,365	4,899,042	3,391,033
	11	30,657,524	5,010,608	2,097,195	3,514,842	5,029,636	3,345,180
	12	33,605,913	5,080,406	2,394,774	3,649,780	5,304,651	3,751,678
2022年	1月	29,359,720	4,811,727	1,758,730	3,259,893	4,589,605	3,437,661
	2	28,830,439	4,591,589	1,383,811	3,395,293	4,505,127	3,045,184
	3	37,349,864	5,151,857	1,873,699	4,207,460	5,433,750	3,641,698
	4	30,834,225	4,841,183	1,995,762	3,443,714	5,304,857	3,598,883
	5	30,451,144	4,885,831	2,167,200	3,383,521	4,873,115	3,871,067
	6	32,178,292	5,012,553	2,048,976	3,695,519	5,236,798	3,594,349
	7	p 31,364,477	p 5,051,961	p 2,157,588	p 3,601,161	p 5,319,632	p 3,714,801
	8	p 30,866,828	p 5,020,794	p 2,192,970	p 3,486,539	p 5,146,917	p 3,653,002
	9	p 33,046,234	p 4,947,834	p 2,087,046	p 3,684,135	p 5,403,948	p 3,567,237
対前年比(%)							
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019年		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020年		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021年		0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
対前年同月比(%)							
2021年	9月	-1.4	2.3	-30.2	3.1	3.6	-4.5
	10	-1.8	-1.6	-14.9	2.1	2.8	-5.8
	11	1.0	3.3	-8.4	2.2	7.5	-6.1
	12	2.1	1.1	4.5	2.5	8.8	0.9
2022年	1月	4.2	1.9	10.2	3.2	10.5	4.7
	2	1.7	-0.4	-10.4	3.5	7.4	1.5
	3	1.7	-0.1	-4.0	5.3	4.9	6.3
	4	4.9	-0.4	14.9	4.9	12.2	9.2
	5	8.3	3.7	40.9	6.7	12.5	14.5
	6	7.5	2.1	36.2	4.6	15.3	12.4
	7	p 5.4	p 1.9	p 15.4	p 3.7	p 11.7	p 9.8
	8	p 7.2	p 2.1	p 31.0	p 3.8	p 16.3	p 9.6
	9	p 8.0	p 0.7	p 45.1	p 4.5	p 16.3	p 14.1

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1~12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2021年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注17、18}			家計調査 ^{注19、20}	家計消費状況調査 ^{注21}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2010年	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2020年							
4～6月期	3569	2045	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7～9月期	3565	2074	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3557	2119	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3578	2065	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
4～6月期	3588	2069	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3607	2071	36.6	224,200	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3574	2096	37.1	245,931	63.4	53.5	23,457
2022年							
1～3月期	3568	2073	36.7	234,726	62.6	52.8	24,250
4～6月期	3617	2084	36.6	240,742	65.0	55.3	24,487
7～9月期	3586	2120	37.2	237,456	65.0	55.7	25,429
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(%)		対前年名目増減率(%)
2010年	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)		対前年同期名目増減率(%)
2021年							
4～6月期	19	24	0.2	7.7	-3.2	1.3	4.8
7～9月期	42	-3	-0.3	-0.7	-1.5	-1.4	2.7
10～12月期	17	-23	-0.3	-0.1	-0.2	1.0	1.9
2022年							
1～3月期	-10	8	0.0	0.3	-4.0	-1.0	7.9
4～6月期	29	15	-0.1	-0.7	-1.5	0.3	4.7
7～9月期	-21	49	0.6	2.4	1.6	4.8	11.5

(注17) 詳細集計
<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 総世帯、単身世帯の2021年平均、2021年7～9月期及び10～12月期の数値を修正した。
詳細は、統計局ホームページの正誤情報(<https://www.stat.go.jp/data/seigo/kakei/index.html>)を参照

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2022年12月～2023年1月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年11月分公表	1月10日	家計調査(家計収支編:2022年11月分)公表
6日	家計調査(家計収支編:2022年10月分)公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年11月分)公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年10月分)公表	//	消費動向指数(CTI)2022年11月分公表
//	消費動向指数(CTI)2022年10月分公表	//	消費者物価指数(東京都区部:2022年12月分(中旬速報値)及び2022年平均(速報値))公表
13日	令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計(人口移動、就業状態等及び従業地・通学地に関する編成)公表	//	小売物価統計調査(東京都区部:2022年12月分)公表
14日	令和3年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果公表	13日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年12月分公表
16日	2022年科学技術研究調査結果公表	20日	人口推計(2022年8月1日現在確定値及び2023年1月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2022年7月1日現在確定値及び2022年12月1日現在概算値)公表	//	消費者物価指数(全国:2022年12月分及び2022年平均)公表
22日	住民基本台帳人口移動報告(2022年11月分)公表	//	小売物価統計調査(全国:2022年12月分)公表
23日	消費者物価指数(全国:2022年11月分)公表	27日	家計調査(貯蓄・負債編:2022年7～9月期平均)公表
//	小売物価統計調査(全国:2022年11月分)公表	//	消費者物価指数(東京都区部:2023年1月分(中旬速報値))公表
26日	令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」公表	//	小売物価統計調査(東京都区部:2023年1月分)公表
//	令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳(一次集計)」公表	31日	労働力調査(基本集計)2022年12月分、2022年10～12月期平均及び2022年平均公表
27日	令和2年国勢調査 抽出詳細集計公表	//	サービス産業動向調査(2022年11月分速報及び2022年8月分確報)公表
//	労働力調査(基本集計)2022年11月分公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2022年12月分)公表
28日	サービス産業動向調査(2022年10月分速報及び2022年7月分確報)公表	//	住民基本台帳人口移動報告(2022年結果)公表
31日	統計トピックス 「卯年生まれ」と「新成人」の人口ー令和5年新年にちなんでー公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

Data Science Online Course

Changes in projects and employment environment in the IT industry
System integration projects
Cloud projects
Bigdata projects

総務省統計局
独立行政法人統計センター

データサイエンス・オンライン講座
「誰でも使える統計オープンデータ」

令和5年1月10日開講 受講料無料
総務省統計局提供

社会人・大学生に統計オープンデータを活用したデータサイエンスをわかりやすく解説

講座概要

Week 1 e-Statの統計データを活用したデータ分析の事例、基本的な活用方法を学ぶ

- e-Statを使ったデータ分析
 - e-Statを活用したデータ分析事例①
 - e-Statを活用したデータ分析事例②
 - e-Statを活用したデータ分析事例③
 - e-Statの主な機能
 - e-Statの使いかた（グラフの作成）

Week 2 公的統計データの基本事項及び読み方を学ぶ

- 公的統計データの基礎と体系
 - 公的統計データの読み方
 - 業界統計の読み方
 - その他の統計の読み方とまとめ

Week 3 統計データと地図を組み合わせた活用方法を学ぶ

- 地図で見る統計（STAT MAP）ができること
 - 簡単にできるレポート作成
 - 活用事例：東京圏通勤圏の統計
 - 活用事例：通勤圏別世帯数の統計
 - その他の機能とまとめ

Week 4 統計API機能の仕組みや具体的な活用事例等の統計オープンデータの高度な活用方法を学ぶ

- 統計APIができること
- 統計APIの仕組み
- 統計オープンデータの地方公共団体での活用事例
- 統計オープンデータのビジネス活用
- 統計オープンデータの活用に向けて、課題のまとめ

講師

統計局	西村 博
株式会社おたに	小谷 祐一朗
総務省統計局	千野 雅人
総務省統計局	阿部 謙一郎
総務省統計局	小松 晃
総務省統計局	畑間 大輔
総務省統計局	高野 光則
総務省統計局	中村 孝太郎
独立行政法人統計センター	高村 正典
独立行政法人統計センター	亀本 真

※講師の所属等は2017年3月時点の情報を掲載

講座内容

- 生活実態テスト：多岐選択制5段階法
- 属性調査：多岐選択制20段階法
- 調査票の回収上
- 日次学習時間 週3時間程度
- 学習条件 統計ソフトMicrosoft Excelの基本的な操作ができること

gaccoとは

gacco(ガッコ)は、最高の教授陣による本格的な講義をいつでも、誰でも、無料で学べるウェブサービスです。

ドコモ gacco が提供する日本初のMOOCサービス「gacco」。インターネット上の講義動画を視聴し、テストに解答。所定の基準を満たすと修了証（電子ファイル）が発行され、努力の証が得られます。

＜受講の流れ＞

ドコモ gacco データサイエンス・オンライン講座ページ
統計オープンデータ MOOC

<https://gacco.org/stat-japan3/>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 154

令和4年12月

令和4年12月 発行

編集・発行 総務省統計局
〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番1号
電話 (03) 5273-2020 (代表)
インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先 総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係
電話 (03) 5273-1160
メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp

統計ヘッドライン